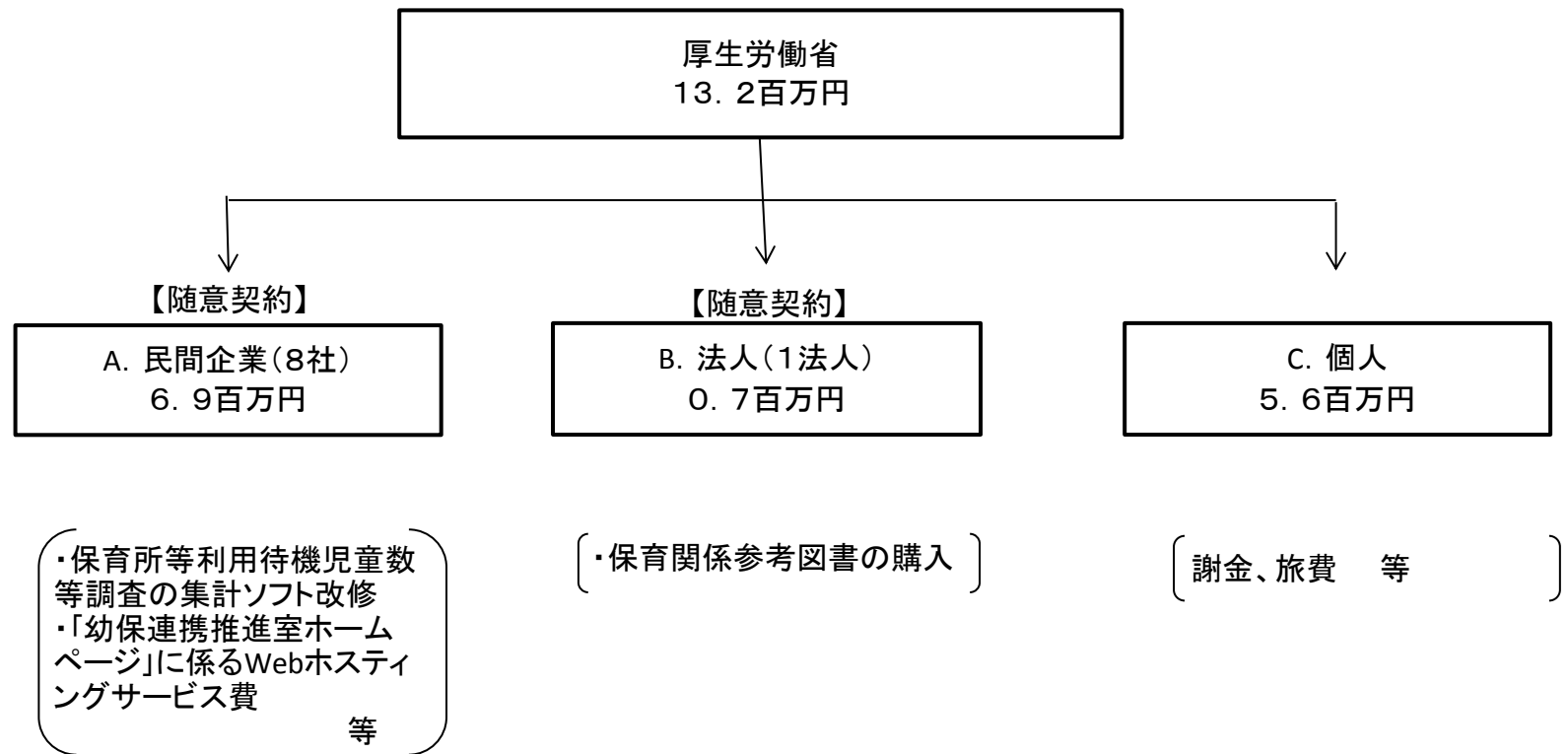


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保育対策の推進に必要な経費			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	保育課		朝川 知昭	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-2-3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保育サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保育施策関係の検討会に係る経費、保育施策関係資料の印刷製本費や通信運搬費等の支出を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	16	15	21	30		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	16	15	21	30	0		
	執行額	12	13	13				
執行率 (%)	75%	87%	62%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	平成29年度までに44%	3歳未満児への保育サービス提供割合	成果実績	%	25.3	26.2	27.3	
			目標値	%	44	44	44	-
			達成度	%	57.5%	59.5%	62%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに46.5% (平成26年度に成果指標の見直し)	1、2歳児への保育サービス提供割合	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	46.5
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	保育関係施策検討会開催回数	活動実績	回	6	6	6		
		当初見込み	回	6	6	6	6	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X/Y		単位当たり コスト	百万円	2	2.2	3.5	5
	X: 執行額(千円) Y: 検討会開催回数(回) (予算ベースで推計)		計算式	X/Y	12/6	13/6	13/6	30/6
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4						
	職員旅費	1						
	委員等旅費	3						
	庁費	15						
	福祉調査委託費	7						
	計	30	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	保育関係業務に係る、会議、検討会、研修会等の開催に必要な旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出するものであり、保育サービスの推進に資することから国費の投入が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	保育サービスの推進を図るため、保育施策関係の業務実施に必要な経費であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	保育サービスの推進にあたって、関係業務に係る経費や検討会等を実施するための経費であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定により少額の随意契約が認められているため問題ない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	保育関係業務に係る、会議、検討会、研修会等の開催に必要な旅費、謝金、印刷製本費、会議費等の経費のみを対象としている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は保育サービスの推進に必要な経費のみに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	検討会出席者数等が、当初の見込を下回ったためであり、妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	予算の執行にあたっては、その必要性等を十分考慮し行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	毎年度、3歳未満児への保育サービス提供割合は着実に増加しており、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、更に増加することが見込まれるところである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は活動見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	保育関係業務に係る、会議、検討会、研修会等の開催によって企画及び立案並びに普及啓発がはかられている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	すべての子どもの健やかな育ちを保障し、安心して子どもを産み、育てられる社会にするため、質の確保された保育サービスを充実させることが重要であることから、平成22年に決定した「子ども・子育てビジョン」に基づき、3歳未満児への保育サービス提供割合を44%とする目標値を設定し、希望するすべての人が子どもを預けて働くことのできる社会の実現に向け取り組んできたところである。 また、平成26年度は保育関係施策検討会を6回開催(平成24年度:6回、平成25年度:6回)しているところであり、当該事業は、その必要性に応じて実効的に行われていると考えられる。引き続き、保育サービスの推進関係業務を円滑に実施できるよう事業を推進して参りたい。			
	改善の方向性	今後も、保育サービスの推進関係業務の円滑な実施が図れるよう、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	395	平成23年度	354	平成24年度	302
平成25年度	648	平成26年度	653		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本郵政株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	平成26年度郵便料金	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本郵便	平成26年度郵便料金	4	随意契約	-
2	(株)富士通	調査等のための集計ソフト作成・改修費	2	随意契約	-
3	(株)エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	「幼保連携推進室ホームページ」に係るWebホスティングサービス費	0.3	随意契約	-
4	(株)扶桑速記印刷	子育て支援員研修制度に関する検討会会議費	0.2	随意契約	-
5	(有限)タケマエ	事務用品の借り上げ費	0.1	随意契約	-
6	(有限)タケマエ	事務用品費	0.1	随意契約	-
7	(株)上信ハイヤー	保育所視察に係るタクシー費	0.1	随意契約	-
8	(株)フェスティーナレンテ	事務用品費	0.1	随意契約	-
9	スワンペーカリー霞ヶ関売店	子育て支援員研修制度についての会議費	0.1	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福祉)友愛十字会友愛書房	保育関係参考図書の購入	0.7	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	保育関係業務に関する地方自治体への行政説明等に係る旅費	0.4	-	-
2	個人B	保育関係業務に関する地方自治体への行政説明等に係る旅費	0.2	-	-
3	個人C	保育関係業務に関する地方自治体への行政説明等に係る旅費	0.2	-	-
4	個人D	保育関係業務に関する地方自治体への行政説明等に係る旅費	0.1	-	-
5	個人E	子育て支援員研修制度に係る専門研修ワーキング委員等旅費・諸謝金	0.1	-	-
6	個人F	子育て支援員研修制度に係る専門研修ワーキング委員等旅費	0.1	-	-
7	個人G	保育関係業務に関する地方自治体への行政説明等に係る旅費	0.1	-	-
8	個人H	保育関係業務に関する地方自治体への行政説明等に係る旅費	0.1	-	-
9	個人I	保育関係業務に関する地方自治体への行政説明等に係る委員等旅費	0.1	-	-
10	個人J	子育て支援員研修制度に係る専門研修ワーキング委員等旅費・諸謝金	0.1	-	-